

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
31 鳥取県	329 八頭郡八頭町	31000	2270005002211	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人愛光会				
(8)主たる事務所の住所	鳥取県	八頭郡八頭町	宮谷 2 2 2 - 1		
(9)主たる事務所の電話番号	0858-73-0139	(10)主たる事務所の F A X 番号	0858-73-0149	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://www.aikoukai.sakura.ne.jp/nozomi/index.html		(14)法人のメールアドレス	nozomi-1@gaea.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和33年1月23日	(16)法人の設立登記年月日	昭和33年1月23日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	21,000	
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期			(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業						
桑村和義	R3.6.16	～	2024年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	1
無職						
竹内祇明	R3.6.16	～	2024年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	1
無職						
森下 久美子	R3.6.16	～	2024年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	1
無職						
山根 睦子	R3.6.16	～	2024年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	1
無職						
和田 晴美	R3.6.16	～	2024年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	1
無職						
草刈 康明	R3.6.16	～	2024年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	1
スクールソーシャルワーカー						
山根 章明	R4.1.20	～	2024年度会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	1 有	1
鳥取子ども学園事務局長						

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	14,736,332	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
岡田悠二	1 理事長	平成20年2月28日	2 非常勤	令和5年6月14日	無職	2 無
	R5.6.14	～	2024年度会計に関する定時評議員会の終結の時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有	2 理事報酬のみ支給
岡田壮子	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月14日	無職	2 無

山口和	R5.6.14	～	2024年度会計に関する定時評議員会の終結の時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	1 有	2 理事報酬のみ支給	3
荒川義治	3 その他理事			2 非常勤	令和5年6月14日	牧師	2 無
	R5.6.14	～	2024年度会計に関する定時評議員会の終結の時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
西垣和良	3 その他理事			2 非常勤	令和5年6月14日	所長	2 無
	R5.6.14	～	2024年度会計に関する定時評議員会の終結の時	3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	3
福田眞弓	3 その他理事			2 非常勤	令和5年6月14日	施設長	2 無
	R5.6.14	～	2024年度会計に関する定時評議員会の終結の時	3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	3
加藤由利	3 その他理事			2 非常勤	令和5年6月14日	施設職員	2 無
	R5.6.14	～	2024年度会計に関する定時評議員会の終結の時	4 その他	2 無	3 職員給与のみ支給	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	18,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業		(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期		(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
山口 收	牧師		2 無	令和3年6月16日
	R5.6.14	～ 2024年度会計に関する定時評議員会の終結の時	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	3
竹内 良一	無職		2 無	令和3年6月16日
	R5.6.14	～ 2024年度会計に関する定時評議員会の終結の時	6 財務管理に識見を有する者 (その他)	3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)
該当なし		2 無		0

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	3
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.1
(2)施設・事業所職員の数					
①常勤専従者の実数	20	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	7
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.1

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項	2/8
---------------------	---------------------------------	----------------	-----

	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和6年6月14日	7	4	1		・2023年度事業報告・2023年度決算報告（監事監査報告）・その他の件

(4)うち開催を省略した回数0

8．前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会 開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事 別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年5月15日	6	2	・2023年度事業報告・2023年度決算報告（監事監査報告）・評議員会の開催・理事長の職務執行状況の報告・その他の件
令和6年11月13日	6	2	・2024年度事業中間報告・積立金の取崩・2024年度補正予算・理事長の職務執行状況の報告・その他の件
令和7年3月12日	6	2	・2024年度補正予算・2025年度事業計画・2025年度予算・規程の改正・のぞみ施設長およびパレアナの家所長の雇用継続・理事長職務執行状況の報告・法人指導監査の報告・その他の件

(4)うち開催を省略した回数0

9．前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	竹内良一 山口 収
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき 事項に対する対応	特になし

1 0．前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
100	母子生活支援施設のぞみ	01020201	母子生活支援施設				母子生活支援施設のぞみ					
		鳥取県	八頭郡八頭町	宮谷222-1			3 自己所有	3 自己所有	昭和33年4月1日	20	511	
		ア建設費	令和2年2月26日	34,442,000	187,058,000	170,000,000	391,500,000	1,428.840				
		イ大規模修繕										
100	母子生活支援施設のぞみ	00000001	本部経理区分				母子生活支援施設のぞみ					
		鳥取県	八頭郡八頭町	宮谷222-1			3 自己所有	3 自己所有	昭和33年4月1日	0	0	
		ア建設費	昭和45年12月1日	0	0	0	0	0.000				
		イ大規模修繕	平成7年3月1日	平成19年6月1日								
200	就労継続支援事業所パレアナの家	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)				就労継続支援事業所パレアナの家					
		鳥取県	八頭郡八頭町	宮谷225-1			3 自己所有	3 自己所有	平成20年4月1日	20	3,606	
		ア建設費	平成14年12月20日	9,217,513	16,158,000		25,375,513	261.690				
		イ大規模修繕	令和2年7月1日									
200	就労継続支援事業所パレアナの家	02130303	計画相談支援				就労継続支援事業所パレアナの家					
		鳥取県	八頭郡八頭町	宮谷225-1			3 自己所有	3 自己所有	平成20年4月1日	0	275	
		ア建設費	令和3年7月30日	2,915,000	5,500,000		8,415,000	18.210				
		イ大規模修繕										
100	母子生活支援施設のぞみ	06321401	(公益) 他所所轄庁が認めた事業				子どもの学習支援事業					
		鳥取県	八頭郡八頭町	宮谷222-1			3 自己所有	3 自己所有	平成28年4月1日	0	3,303	
		ア建設費					0					
		イ大規模修繕										
100	母子生活支援施設のぞみ	06330101	(公益) 独自定義の公益事業				子どもの居場所づくり事業					
		鳥取県	八頭郡八頭町	宮谷222-1			3 自己所有	3 自己所有	平成29年4月1日	0	1,487	
		ア建設費					0					
		イ大規模修繕										

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日	(ア) - 2 修繕年月日	(ア) - 3 修繕年月日	(ア) - 4 修繕年月日	(ア) - 5 修繕年月日	(イ) 修繕費合計額(円)			

		1 大規模修繕	(1回目)	(2回目)	(3回目)	(4回目)	(5回目)	1 修繕費合計額 (円)
--	--	---------	-------	-------	-------	-------	-------	--------------

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	えんくろり事業	八頭郡八頭町
	生活のしづらさを抱え、支援を必要とする方のサポートを行う	
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	児童虐待防止ネットワーク	鳥取市
	児童虐待防止ネットワークに加入し、活動に参加	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)

0

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容(記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計(円)
	③事業内容			

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	長井 いずみ 6/8
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用〔年額〕（円）	50,000

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

1、	監事について、理事会を2回以上続けて欠席している者が見られた。ついては、事務局は出席が可能なように日程やオンライン参加の方法の調整を行うとともに、調整を経てもなお欠席が続く場合は、監事の改選について検討すること。なお、本件は前回は文書指摘しており、その際貴法人は「コロナ感染症予防の為公共交通機関の利用に不安があり欠席となっていた。現在は日程の調整及びオンライン参加の方法を検討中である。監事の改選についても検討を行う予定である。」旨回答されているものの改善されていないので、必ず改善すること。
2、	計算書類の附属明細書について、次のような状況が見受けられた。 ①積立金・積立資産明細書に、退職給付引当資産が記載されていなかった。 ②のぞみ拠点区分において、資金収支計算書及び事業活動計算書には施設整備補助金収入（収益）が計上されているにもかかわらず、補助金事業等収益明細書には記載されていなかった。 ③サービス区分間繰入金明細書について、母子生活支援施設のぞみサービス区分から本部経理区分へのサービス区分間繰入金に記載されていなかった。また、本部経理区分から母子生活支援施設のぞみサービス区分繰入金について、資金収支明細書とサービス区分間繰入金明細書で金額が相違していた。 ④就労支援事業明細書を作成する場合、就労支援事業別事業活動明細書の「当期就労支援事業製造原価」は「就労支援事業費」と読み替え、「就労支援事業販管費」を削除して作成するところ、様式に従って作成されていなかった。 ⑤就労支援事業明細書について、就労支援事業費欄に記載がなかった。また、就労支援事業費は就労支援事業別事業活動明細書の就労支援事業費欄と一致すべきところ、一致していなかった。併せて、パレアナ拠点区分資金収支計算書及び及び事業活動計算書において、就労支援事業明細書を作成する場合は、資金収支計算書の「就労支援事業製造原価支出」を「就労支援事業支出」と読み替え、事業活動計算書上は「当期就労支援事業製造原価」を「就労支援事業費」と読み替えて作成するところ、「就労支援事業製造原価支出」及び「当期就労支援事業製造原価」のまま作成されていた。ついては、附属明細書の作成について、様式に従って記載し、計算書類との整合性を図ること。
3、	貸借対照表について、科目の中区分の「建物」は建物および建物附属設備をいうものとされているところ「建物附属設備」が「建物」と別の科目で計上されていた。ついては、「建物附属設備」ではなく「建物」の科目で計上すること。
4、	経理規程に基づき事業区分貸借対照内訳表、事業区分資金収支内訳表、事業区分事業活動内訳表は作成されていたものの、決算の議案である計算書類としては評議員会の承認を受けていなかった。ついては、計算書類として評議員会の承認を受けること。
令和7年2月10日	

②実施した改善内容

1、	2024年（令和6年）度開催の理事会（現在2回開催）においては、オンライン参加も含めてすべて出席しています。
2、	計算書類の附属明細書について、様式に従って記載し、計算書類との整合性を図るように留意します。
3、	今後は、「建物附属設備」は「建物」の科目で計上します。
4、	今後は、決算書の書類に各内訳表を加えたうえで承認を受けるようにします。

1 5．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6．社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称